



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 佳伸 TEL 0532-25-8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	77,422	6.2	5,298	29.9	5,302	3.5	3,320	13.4
26年3月期第2四半期	72,893	10.2	4,079	461.1	5,125	—	2,927	202.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,293百万円 (△46.9%) 26年3月期第2四半期 8,082百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	106.44	97.27
26年3月期第2四半期	93.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	156,677	72,727	40.0	2,011.05
26年3月期	155,162	71,006	39.5	1,966.01

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 62,734百万円 26年3月期 61,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	5.5	10,500	22.6	10,000	3.9	6,000	△12.1	192.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	31,200,000株	26年3月期	31,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,318株	26年3月期	5,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	31,194,704株	26年3月期2Q	31,194,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国では引き続き堅調な景気回復が見られましたが、欧州では国ごとに状況が異なるものの依然として経済の低迷が続きました。新興国では中国で景気が減速気味となり、東南アジアではタイ経済は政情不安の収束により回復に向かいましたが、インドネシアでは経済成長率が鈍化、ブラジルでは景気後退の局面に入りました。

国内経済につきましては、政府の経済・金融政策等により企業業績向上や雇用の改善など景気回復の傾向が見られましたが、一方で消費税率引き上げによる消費減退懸念や不安定な世界経済の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は77,422百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は、5,298百万円（同29.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は15,779百万円（同6.7%減）、セグメント損益は444百万円の利益（同66.8%減）となりました。

北米地域は、売上高は17,103百万円（同17.7%増）、セグメント損益は1,245百万円の利益（同247.1%増）となりました。

欧州地域は、売上高は3,215百万円（同15.9%増）、セグメント損益は410百万円の利益（同75.5%増）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品及び四輪車用製品の販売が増加したことに加えベトナム子会社の新規連結により、売上高は34,799百万円（同12.9%増）、セグメント損益は2,788百万円の利益（同66.2%増）となりました。

南米地域は、売上高は6,523百万円（同17.0%減）となりましたが、セグメント損益は297百万円の利益（同21.4%増）となりました。

経常利益は5,302百万円（同3.5%増）、四半期純利益は3,320百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,514百万円増加し、156,677百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて298百万円増加し、55,544百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加889百万円、原材料及び貯蔵品の増加865百万円によるものです。

固定資産は、前期末に比べて1,216百万円増加し、101,133百万円となりました。主な原因は、ベトナム子会社の新規連結によるものです。

負債は、前期末に比べて205百万円減少し、83,950百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,636百万円、未払金の減少2,402百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて1,720百万円増加し、72,727百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、ほぼ期初計画どおりの業績となりましたが、下期においては、主として日本・アジア・南米地域の売上減少により利益が期初計画を下回る見通しです。

このような状況を考慮し、平成26年4月25日に公表いたしました業績予想を変更し、通期の業績予想は連結売上高157,000百万円（前期比5.5%増）、連結営業利益10,500百万円（前期比22.6%増）、連結経常利益10,000百万円（前期比3.9%増）、連結当期純利益6,000百万円（前期比12.1%減）といたします。

なお、下期の主要通貨の想定為替レートは、103円/US\$、3.2円/ユーロ、44円/リアルです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払いごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が386百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法がより適切であると判断したためであります。

従来は、新機種立上り時に設備の稼働が高く、年数の経過とともに低下する傾向がありましたが、前述の部品共通化等のための設備投資により、設備の稼働状況が概ね長期安定的となる見通しとなっております。

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）については、主に第1四半期会計期間において当該設備が稼働したことにより、この生産の安定化が実現したため、定額法へ変更することとしました。

これにより、従来の方と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ711百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、8年または10年に見直し、将来にわたり耐用年数を変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、機械装置の使用状況をグローバルベースで見直した結果によるものです。すなわち、従来、機械装置の使用期間は、製品のライフサイクルに影響を受ける傾向がありましたが、部品の共通化等により、今後は概ね長期的となる見通しとなったことを踏まえ、一部の連結子会社において、主に第1四半期連結会計期間より当該設備が稼動したため、機械装置の耐用年数を変更することとしたものです。

これにより、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ515百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,586	10,130
受取手形及び売掛金	16,280	17,169
商品及び製品	3,748	3,800
仕掛品	3,768	3,828
原材料及び貯蔵品	11,473	12,339
繰延税金資産	1,476	1,062
その他	7,972	7,295
貸倒引当金	△60	△81
流動資産合計	55,246	55,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,315	32,940
減価償却累計額	△14,352	△15,008
建物及び構築物(純額)	17,963	17,931
機械装置及び運搬具	169,524	176,198
減価償却累計額	△118,214	△121,790
減損損失累計額	△129	△129
機械装置及び運搬具(純額)	51,180	54,278
工具、器具及び備品	7,704	8,038
減価償却累計額	△6,299	△6,471
工具、器具及び備品(純額)	1,404	1,566
土地	4,035	4,045
建設仮勘定	8,328	8,513
有形固定資産合計	82,911	86,336
無形固定資産		
ソフトウェア	346	439
ソフトウェア仮勘定	648	749
その他	8	16
無形固定資産合計	1,003	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124	7,389
出資金	3,574	75
長期貸付金	31	30
繰延税金資産	2,808	3,129
その他	2,514	3,017
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	16,001	13,590
固定資産合計	99,916	101,133
資産合計	155,162	156,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,329	12,821
短期借入金	17,637	19,273
1年内返済予定の長期借入金	4,079	5,119
1年内償還予定の社債	625	312
未払金	6,204	3,802
未払費用	6,938	5,636
未払法人税等	559	258
賞与引当金	1,457	1,949
役員賞与引当金	48	28
製品補償引当金	2	0
その他	1,494	2,164
流動負債合計	51,378	51,368
固定負債		
社債	10,046	10,041
長期借入金	18,607	17,864
繰延税金負債	1,441	1,439
退職給付に係る負債	2,412	2,840
その他	269	396
固定負債合計	32,777	32,582
負債合計	84,155	83,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	58,501	59,255
自己株式	△6	△6
株主資本合計	64,183	64,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,690
為替換算調整勘定	△4,476	△4,040
退職給付に係る調整累計額	△911	△852
その他の包括利益累計額合計	△2,853	△2,202
少数株主持分	9,677	9,993
純資産合計	71,006	72,727
負債純資産合計	155,162	156,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	72,893	77,422
売上原価	62,439	66,159
売上総利益	10,454	11,262
販売費及び一般管理費	6,375	5,963
営業利益	4,079	5,298
営業外収益		
受取利息	65	418
受取配当金	230	89
為替差益	1,167	66
その他	370	112
営業外収益合計	1,834	687
営業外費用		
支払利息	435	559
固定資産除却損	42	42
その他	310	82
営業外費用合計	788	683
経常利益	5,125	5,302
特別利益		
固定資産売却益	40	4
受取保険金	1,461	—
特別利益合計	1,501	4
特別損失		
固定資産売却損	12	9
固定資産除却損	45	19
特別損失合計	58	28
税金等調整前四半期純利益	6,568	5,278
法人税等	1,959	1,511
少数株主損益調整前四半期純利益	4,608	3,767
少数株主利益	1,680	446
四半期純利益	2,927	3,320

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,608	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	157
為替換算調整勘定	3,303	310
退職給付に係る調整額	—	58
その他の包括利益合計	3,473	526
四半期包括利益	8,082	4,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,693	3,971
少数株主に係る四半期包括利益	2,388	321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,568	5,278
減価償却費	5,766	5,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	542	499
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△19
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	517
受取利息及び受取配当金	△296	△508
支払利息	435	559
為替差損益 (△は益)	316	10
受取保険金	△1,461	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	61	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,559	△676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258	△660
仕入債務の増減額 (△は減少)	525	△276
その他	△1,430	△653
小計	8,754	9,658
利息及び配当金の受取額	297	125
利息の支払額	△450	△563
保険金の受取額	1,461	—
法人税等の支払額	△1,713	△1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,349	7,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,937	△9,245
有形固定資産の売却による収入	58	41
無形固定資産の取得による支出	△235	△243
投資有価証券の取得による支出	△37	△27
貸付けによる支出	△43	△20
貸付金の回収による収入	40	34
その他	△22	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,176	△9,562

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,439	1,783
長期借入れによる収入	163	1,695
長期借入金の返済による支出	△1,900	△1,493
社債の償還による支出	△612	△312
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△623	△686
少数株主への配当金の支払額	△23	△6
その他	△17	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,069	△256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333	△1,310
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	12,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,163	10,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	16,907	14,527	2,775	30,823	7,860	72,893	—	72,893
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,465	33	0	831	0	12,330	△12,330	—
計	28,372	14,561	2,775	31,655	7,860	85,224	△12,330	72,893
セグメント利益	1,337	358	233	1,677	245	3,853	225	4,079

(注) 1. セグメント利益の調整額225百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	15,779	17,103	3,215	34,799	6,523	77,422	—	77,422
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,633	11	0	1,998	17	11,660	△11,660	—
計	25,413	17,114	3,216	36,798	6,541	89,083	△11,660	77,422
セグメント利益	444	1,245	410	2,788	297	5,186	112	5,298

(注) 1. セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社においては、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で299百万円、「北米」で279百万円、「アジア」で132百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、一部の連結子会社で、第1四半期連結会計期間より、機械装置にかかる耐用年数を5年から8年または10年に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「北米」で14百万円、「アジア」で317百万円、「南米」で183百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。